

# 令和3年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

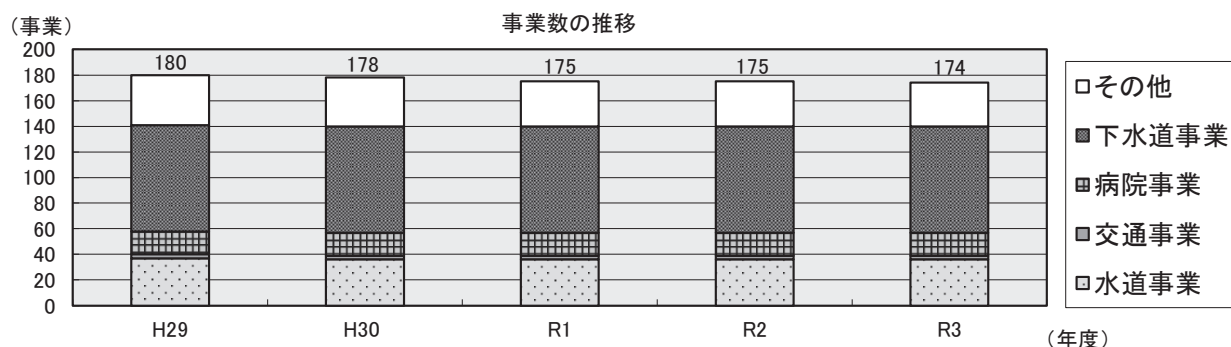
令和3年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で174事業（地方公営企業法適用121事業、法非適用53事業）で、前年度に比べ1事業（0.6%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.7%を占め、以下、上水道事業が33事業で19.0%、病院事業が18事業で10.3%の順となっている。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業	年度					bの内訳		bの構成比	対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	法適用事業	法非適用事業		b-a	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	19.0	0	0.0
簡易水道	4	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	10.3	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅地造成	15	14	12	12	11	0	11	6.3	▲1	▲8.3
下水道	83	83	83	83	83	56	27	47.7	0	0.0
駐車場整備	3	3	2	2	2	0	2	1.1	0	0.0
介護サービス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	180	178	175	175	174	121	53	100.0	▲1	▲0.6



（注）「水道事業」＝「上水道事業」＋「簡易水道事業」

令和3年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		①	③		◎	13		
2 石巻市	△					◎	◎	◎	◎			◎	②							7	病院事業は1事業2施設	
3 塩竈市	☆			○		☆	◎		◎				①						6			
4 気仙沼市	☆	☆			☆	☆	◎	◎	◎	◎			①	①					10	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業(法適用)は上水道事業と別会計		
5 白石市	☆					△	☆		☆										3			
6 名取市	☆						◎		◎						①				4			
7 角田市	☆					△	☆		☆										3			
8 多賀城市	☆						☆												2			
9 岩沼市	☆					☆☆			☆						①				5			
10 登米市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆		②		☆		9	病院事業は1事業3施設		
11 栗原市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆						7	病院事業は1事業3施設		
12 東松島市	△						◎		◎	◎					①				4			
13 大崎市	☆					☆	☆	☆	☆				☆		②				7	病院事業は1事業4施設		
14 富谷市	☆					△	◎										△		2			
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	1	1	82			
15 蔵王町	☆	☆				◎△		☆											4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計		
16 七ヶ宿町		○				△		○											2			
17 大河原町	☆					△	☆						①						3			
18 村田町	☆		☆			△	☆		☆						①				5			
19 柴田町	☆					△	☆												2			
20 川崎町	☆					◎	○							①					4			
21 丸森町	☆					◎	○		○						②				5			
22 亘理町	☆						☆							①	①				4			
23 山元町	☆							☆	☆										3			
24 松島町	☆						○							②					3			
25 七ヶ浜町	☆						○												2			
26 利府町	☆						☆												2			
27 大和町	☆					△	○		○			○					△		4			
28 大郷町	☆					△		○	○			○			③		△		5			
29 大衡村	☆					△		○	○			○					△		3			
30 色麻町	☆					△		○	○			○			①		△		6			
31 加美町	☆					△	○	○			○	○				②	△		6			
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎								☆☆		6			
33 美里町	☆					◎	◎		◎										4			
34 女川町	☆					◎	○					○	①						5	病院事業はH24から想定企業会計		
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○			①				◎		7	公共下水道事業はR2から想定企業会計		
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	5	1	3	85			
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	11	2	4	1	167		
K1 白石市外二町組合						◎													1			
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎		2			
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																		1			
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎		2			
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆													1			
一組計	1					4											2		7			
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	11	2	6	1	174		

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	33	2	1	2	2	18	22	8	15	4		2	5					6		1	121
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	7	4	11	2				53
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	11	2	6		1	174

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	32	2	1		1	17	21	7	14	4		2	4					6			111
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	6	4	10	1				50
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	10	1	6			161

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計																						
法非適用計																▲1						▲1
計																▲1						▲1

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》  
女川町 → 《なし》 (R3年3月31日で終了)

(2) 職員数

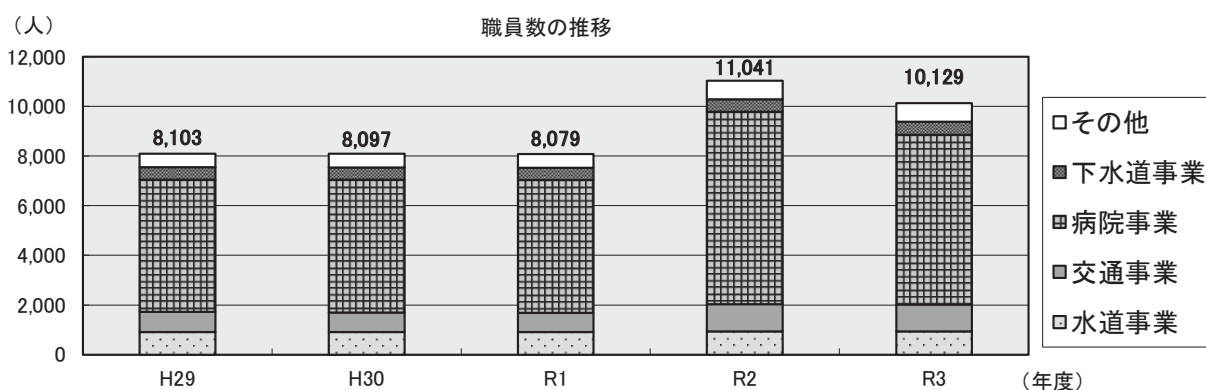
令和3年度末において市町村公営企業に従事する職員の数には10,129人(法適用10,000人、法非適用129人)で、前年度に比べ912人(8.3%)減少している。

これを事業別にみると、病院事業が6,842人で最も多く全体の67.6%を占め、以下、交通事業が1,080人で10.7%、上水道事業が937人で9.3%の順となっており、この3事業で全体の87.6%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度	H29	H30	R1	R2	R3	bの 構成比	対前年度比較	
								b - a c	(c/a) ×100
上水道		906	909	903	936	937	9.3	1	0.1
簡易水道		4	4	4	4	4	0.0	0	0.0
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通		811	787	773	1,093	1,080	10.7	▲13	▲1.2
電気		-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		323	321	320	453	453	4.5	0	0.0
病院		5,322	5,350	5,355	7,746	6,842	67.6	▲904	▲11.7
市場		50	45	49	60	60	0.6	0	0.0
観光施設		4	2	1	13	14	0.1	1	7.7
宅地造成		5	4	1	1	1	0.0	0	0.0
下水道		510	500	496	519	531	5.2	12	2.3
駐車場整備		0	0	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス		167	174	176	215	206	2.0	▲9	▲4.2
その他		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
計		8,103	8,097	8,079	11,041	10,129	100.0	▲912	▲8.3
内訳	法適用企業職員	7,720	7,796	7,789	10,915	10,000	98.7	▲915	▲8.4
	法非適用企業職員	383	301	290	126	129	1.3	3	2.4



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(3) 決算規模

令和3年度の市町村公営企業の決算規模は3,951億35百万円で、前年度に比べ36億90百万円(0.9%)減少している。通常分の決算規模は3,582億2百万円で、前年度に比べ28億32百万円(0.8%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,372億45百万円で最も大きく全体の34.7%を占め、以下、病院事業が1,079億57百万円で27.3%、上水道事業が749億44百万円で19.0%、ガス事業が332億72百万円で8.4%、交通事業が320億23百万円で8.1%の順となっており、この5事業で全体の97.5%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が18億85百万円(6.0%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が36億67百万円(3.3%)減、下水道事業が18億円(1.3%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,474億10百万円)と比較してみると、27.3%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

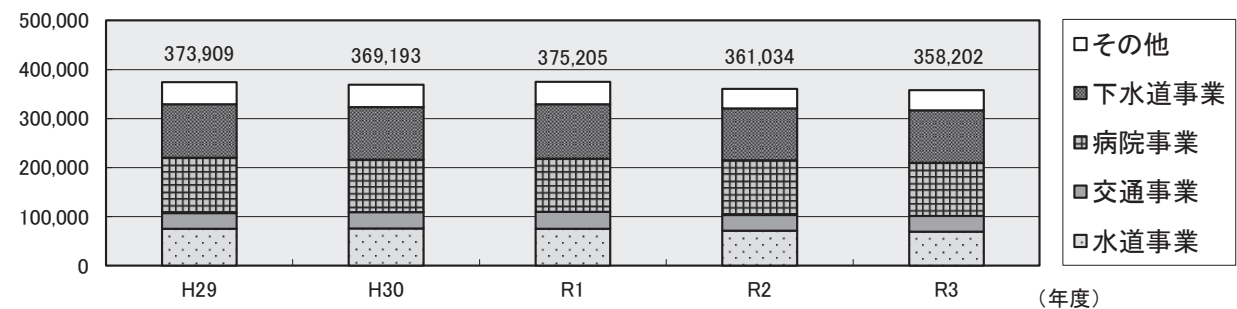
区分 年度	決算規模															対前年度比								
	H29		H30		R1		R2		R3		aの 構成比	H30		R1		R2		R3						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	75,452	71,121	4,331	74,944	69,196	5,748	19.0	1.9	1.3	▲0.2	▲1.2	▲9.1	▲4.5	▲0.7	▲2.7
簡易水道	263	263	0	260	260	0	333	333	0	70	70	0	87	87	0	0.0	▲1.4	▲1.4	28.1	28.1	▲79.1	▲79.1	25.3	25.3
工業用水道	6	6	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0.0	▲23.6	▲23.6	▲2.0	▲2.0	3.3	3.3	2.1	2.1
交通	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	32,023	32,023	0	8.1	2.4	2.4	3.7	3.7	▲8.1	▲8.1	0.7	0.7
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	31,387	31,325	62	33,272	33,272	0	8.4	4.4	4.3	▲2.7	▲2.6	▲13.7	▲13.5	6.0	6.2
病院	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	107,957	107,957	0	27.3	▲4.7	▲4.7	1.6	1.6	2.6	2.6	▲3.3	▲3.3
市場	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	4,187	4,187	0	4,811	4,811	0	1.2	▲13.7	▲13.7	▲7.5	▲7.5	7.0	7.0	14.9	14.8
観光施設	378	378	0	126	126	0	120	120	0	96	96	0	83	83	0	0.0	▲66.8	▲66.8	▲4.2	▲4.2	▲20.1	▲20.1	13.5	▲13.5
宅地造成	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	3,018	2,483	536	2,695	1,301	1,395	0.7	▲16.5	▲2.9	▲14.5	84.2	▲27.0	▲32.2	▲10.7	▲47.6
下水道	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	137,245	107,455	29,790	34.7	0.9	▲1.6	1.3	3.3	▲7.7	▲4.3	▲1.3	1.2
駐車場整備	265	265	0	272	272	0	229	229	0	193	193	0	168	168	0	0.0	3.0	3.0	▲16.0	▲16.0	▲15.7	▲15.7	▲13.1	▲13.1
介護サービス	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	1,930	1,930	0	1,788	1,788	0	0.5	1.8	1.8	▲1.5	▲1.5	5.4	5.4	▲7.3	▲7.3
その他	70	70	0	69	69	0	44	44	0	28	28	0	57	57	0	0.0	▲2.6	▲2.6	▲35.6	▲35.6	▲36.5	▲36.5	104.9	104.9
計(ア)	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	398,825	361,034	37,790	395,135	358,202	36,933	100.0	▲0.5	▲1.3	0.6	1.6	▲5.9	▲3.8	▲0.9	▲0.8
普通会計 歳出額(イ)	1,445,189	1,012,941	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	1,651,918	1,373,092	278,826	1,447,410	1,269,297	178,114	-	▲3.2	▲0.2	0.2	6.1	17.8	28.0	▲12.4	▲7.6
(ア)/(イ)	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	24.1	26.3	13.6	27.3	28.2	20.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

決算規模の推移(通常分)



(注)「水道事業」＝「上水道事業」＋「簡易水道事業」

(4) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

令和3年度の市町村公営企業の建設投資額は965億99百万円で、前年度に比べ8億11百万円(0.8%)増加している。通常分の建設投資額は599億7百万円で、前年度に比べ9億62百万円(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が582億17百万円で最も多く全体の60.3%を占め、以下、上水道事業が251億53百万円で26.0%、病院事業が51億21百万円で5.3%、ガス事業が30億69百万円で3.2%、交通事業が25億59百万円で2.6%の順となっており、この5事業で全体の97.4%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、市場事業が5億46百万円(66.5%)増となっており、減少した主な事業は、上水道事業が3億12百万円(1.2%)減となっている。

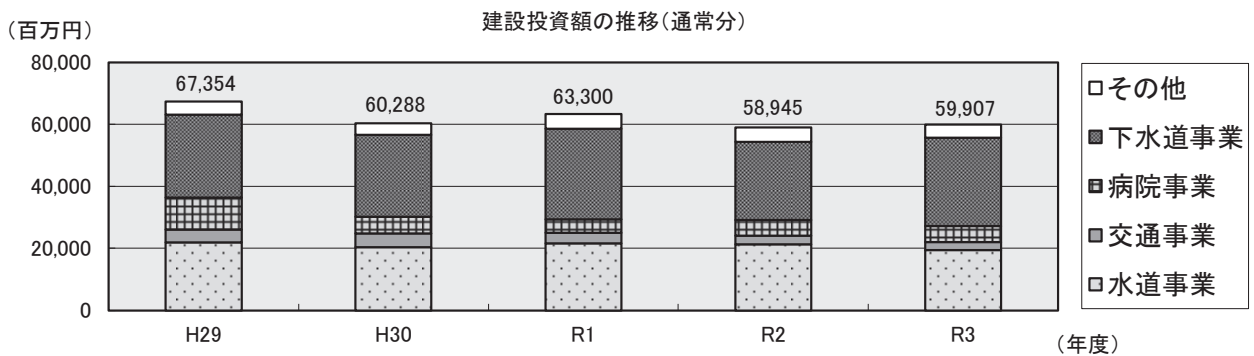
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,005億6百万円)と比較してみると、48.2%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業	建設投資額															対前年度比較								
	H29			H30			R1			R2			R3			aの 構成比	H30		R1		R2		R3	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分
上水道	28,960	21,811	7,149	28,060	20,284	7,796	29,857	21,411	8,446	25,464	21,233	4,232	25,153	19,499	5,654	26.0	▲3.1	▲7.1	6.4	5.7	▲14.7	▲0.8	▲1.2	▲8.2
簡易水道	154	154	0	133	133	0	212	212	0	14	14	0	21	21	0	0.0	▲13.5	▲13.5	59.1	59.1	▲93.4	▲93.4	52.0	52.0
工業用水道	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	皆減	-	-	-	-	-	-
交通	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	2,559	2,559	0	2.6	9.4	9.4	▲24.0	▲24.0	▲15.4	▲15.4	▲9.9	▲9.9
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	2,866	2,824	62	3,069	3,069	0	3.2	6.9	5.3	10.2	12.5	▲12.5	▲10.4	6.4	8.7
病院	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5,121	5,121	0	5.3	▲48.3	▲48.3	▲18.3	▲18.3	15.5	15.5	1.1	1.1
市場	1,452	1,452	0	831	831	0	522	522	0	822	822	0	1,368	1,368	0	1.4	▲42.8	▲42.8	▲37.2	▲37.2	57.5	57.5	66.5	66.5
観光施設	165	165	0	10	10	0	15	15	0	5	5	0	3	3	0	0.0	▲94.2	▲94.2	57.3	57.3	▲69.0	▲69.0	▲29.2	▲29.2
宅地造成	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	901	890	10	1,054	▲247	1,301	1.1	▲17.1	-	▲53.6	13,798.3	▲31.9	▲15.7	17.0	-
下水道	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	58,217	28,480	29,737	60.3	7.7	▲1.4	1.2	10.3	▲14.0	▲13.6	0.9	13.2
駐車場整備	164	164	0	14	14	0	40	40	0	69	69	0	13	13	0	0.0	▲91.4	▲91.4	183.3	183.3	73.4	73.4	▲81.8	▲81.8
介護サービス	34	34	0	31	31	0	14	14	0	23	23	0	20	20	0	0.0	▲7.0	▲7.0	▲55.8	▲55.8	68.0	68.0	▲13.1	▲13.1
その他	6	6	0	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0.0	▲11.4	▲11.4	皆減	皆減	皆増	皆増	皆減	皆減
計(7)	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	96,599	59,907	36,692	100.0	▲1.9	▲10.5	▲0.8	5.0	▲13.0	▲6.9	0.8	1.6
普通会計 投資的経費(イ)	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	295,375	134,634	160,741	200,506	134,479	66,027	-	▲17.8	1.3	▲7.0	10.6	2.8	10.3	▲32.1	▲0.1
(7)/(イ)	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	32.4	43.8	22.9	48.2	44.5	55.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建設投資額は、資本的収支の建設改良費である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

## イ 財 源

令和3年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が291億13百万円で最も多く全体の30.1%を占め、以下、その他損益勘定留保資金等の財源が258億85百万円で26.8%、他会計からの繰入金が242億46百万円で25.1%、国・県補助金が173億55百万円で18.0%の順となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が140億14百万円で最も多く全体の48.1%を占め、以下、政府資金が97億82百万円で33.6%、その他資金（市中銀行等）が53億17百万円で18.3%の順となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,153	3,752	2,975	125	6,852	4,637	2,406	11,258	27.2	18.4	9.6	44.8
簡易水道	21	12	0	0	12	8	0	2	54.2	36.2	0.0	9.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	2,559	0	0	2,059	2,059	8	476	16	80.5	0.3	18.6	0.6
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	3,069	0	159	886	1,045	28	0	1,997	34.0	0.9	0.0	65.1
病院	5,121	1,253	586	1,937	3,776	692	224	430	73.7	13.5	4.4	8.4
市場	1,368	0	1,113	0	1,113	251	2	2	81.3	18.3	0.2	0.2
観光施設	3	0	0	0	0	0	0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	1,054	0	0	263	263	92	239	460	24.9	8.7	22.7	43.6
下水道	58,217	4,765	9,183	48	13,995	11,640	20,879	11,704	24.0	20.0	35.9	20.1
駐車場整備	13	0	0	0	0	0	0	13	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	20	0	0	0	0	0	19	1	0.0	0.0	95.8	4.2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	96,599	9,782	14,014	5,317	29,113	17,355	24,246	25,885	30.1	18.0	25.1	26.8

(5) 企業債

ア 企業債発行額

令和3年度における市町村公営企業の企業債発行額は470億28百万円で、前年度に比べ18億25百万円(4.0%)増加している。通常分の発行額は469億57百万円で、前年度に比べ18億60百万円(4.1%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が312億44百万円で最も多く全体の66.4%を占め、以下、上水道事業が68億68百万円で14.6%、病院事業が40億6百万円で8.5%、交通事業が22億50百万円で4.8%、市場事業が11億29百万円で2.4%の順となっており、この5事業で全体の96.7%を占めている。

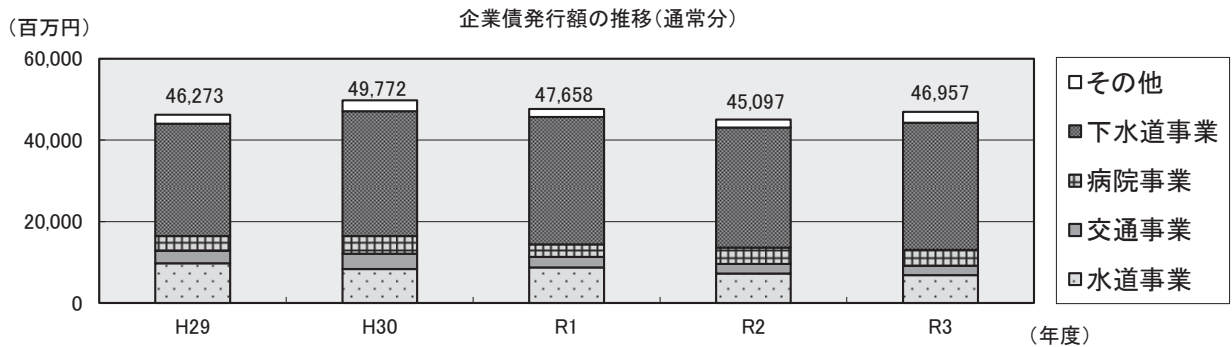
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は下水道事業が16億49百万円(5.6%)増となっており、減少した主な事業は、上水道事業が4億2百万円(5.5%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	企業債発行額														対前年度比較										
	H29		H30			R1		R2		R3		aの 構成比	H30		R1		R2		R3						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分		震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分						
上水道	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	7,270	7,243	26	6,888	6,819	49	14.6	▲13.4	▲14.0	2.0	3.0	▲15.8	▲15.4	▲5.5	▲5.9	
簡易水道	93	93	0	82	82	0	133	133	0	8	8	0	19	19	0	0.0	▲11.7	▲11.7	62.9	62.9	▲93.7	▲93.7	126.2	126.2	
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	2,338	2,338	0	2,250	2,250	0	4.8	21.3	21.3	▲28.6	▲28.6	▲10.8	▲10.8	▲3.8	▲3.8	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	0	0	0	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	1,068	1,068	0	1,045	1,045	0	2.2	皆増	皆増	▲29.2	▲29.2	0.6	0.6	▲2.2	▲2.2	
病院	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	4,020	4,020	0	4,006	4,006	0	8.5	22.7	22.7	▲30.1	▲30.1	30.1	30.1	▲0.3	▲0.3	
市場	1,251	1,251	0	709	709	0	478	478	0	778	778	0	1,129	1,129	0	2.4	▲43.3	▲43.3	▲32.6	▲32.6	62.7	62.7	45.2	45.2	
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
宅地造成	1,518	954	564	1,115	459	657	421	421	0	126	126	0	468	468	0	1.0	▲26.5	▲51.9	▲62.3	▲8.3	▲70.0	▲70.0	269.9	269.9	
下水道	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	29,595	29,515	80	31,244	31,221	23	66.4	10.3	10.6	2.2	2.2	▲5.8	▲5.7	5.6	5.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	47,858	47,658	200	45,203	45,097	106	47,028	46,957	72	100.0	7.6	7.6	▲5.6	▲4.2	▲5.5	▲5.4	4.0	4.1	

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」



イ 企業債現在高

令和3年度における企業債現在高は8,352億46百万円で、前年度に比べ320億17百万円(3.7%)減少している。

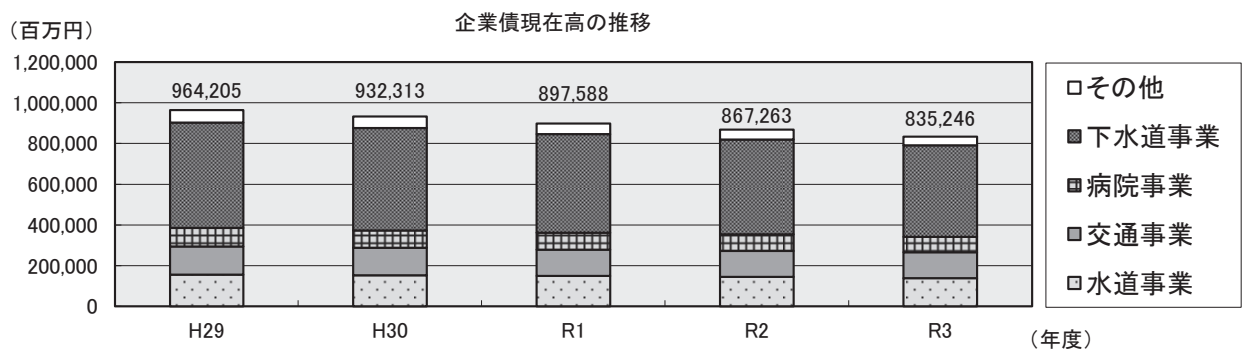
これを事業別にみると、下水道事業が4,481億49百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、上水道事業が1,395億68百万円で16.7%、交通事業が1,266億88百万円で15.2%、病院事業が761億59百万円で9.1%、ガス事業が290億60百万円で3.5%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が3,287億19百万円で全体の39.4%を占め、機構資金が3,241億66百万円で38.8%、その他が1,823億61百万円で21.8%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b - a	(c/a) × 100
上水道	156,318	16.2	152,725	16.4	149,399	16.6	144,754	16.7	139,568	16.7	▲5,186	▲3.6
簡易水道	419	0.0	493	0.1	605	0.1	294	0.0	290	0.0	▲4	▲1.5
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	138,304	14.3	134,230	14.4	129,054	14.4	128,627	14.8	126,688	15.2	▲1,938	▲1.5
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	41,089	4.3	37,987	4.1	34,631	3.9	31,637	3.6	29,060	3.5	▲2,577	▲8.1
病院	90,113	9.3	86,872	9.3	83,049	9.3	80,481	9.3	76,159	9.1	▲4,322	▲5.4
市場	13,397	1.4	13,101	1.4	12,604	1.4	12,417	1.4	12,485	1.5	68	0.5
観光施設	36	0.0	35	0.0	33	0.0	31	0.0	30	0.0	▲2	▲5.4
宅地造成	4,344	0.5	3,850	0.4	2,312	0.3	2,081	0.2	1,570	0.2	▲511	▲24.6
下水道	518,232	53.7	501,257	53.8	484,306	54.0	465,517	53.7	448,149	53.7	▲17,368	▲3.7
駐車場整備	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	1,932	0.2	1,763	0.2	1,595	0.2	1,423	0.2	1,247	0.1	▲176	▲12.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	▲32,017	▲3.7
借入先別												
政府	445,150	46.2	416,618	44.7	386,322	43.0	356,298	41.1	328,719	39.4	▲27,579	▲7.7
機構	338,735	35.1	338,314	36.3	335,560	37.4	331,832	38.3	324,166	38.8	▲7,665	▲2.3
その他	180,320	18.7	177,382	19.0	175,706	19.6	179,134	20.7	182,361	21.8	3,227	1.8
計	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	▲32,017	▲3.7



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

ウ 企業債元利償還金

令和3年度における企業債元利償還金は933億47百万円で、前年度に比べ8億71百万円(0.9%)減少している。

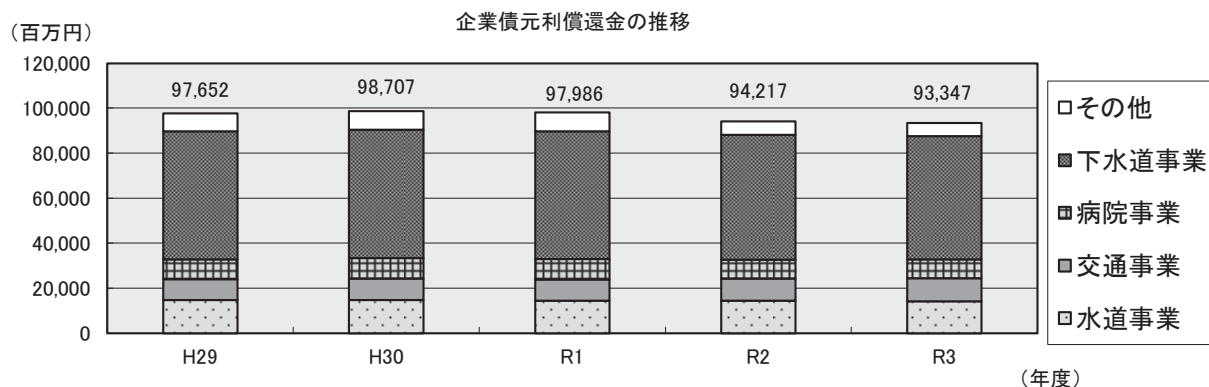
これを事業別にみると、下水道事業が548億80百万円で最も多く全体の58.8%を占め、以下、上水道事業が141億22百万円で15.1%、交通事業が102億33百万円で11.0%、病院事業が83億94百万円で9.0%、ガス事業が39億86百万円で4.3%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が3億34百万円(3.4%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が5億21百万円(0.9%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a)
上水道	14,742	15.1	14,680	14.9	14,388	14.7	14,347	15.2	14,122	15.1	▲225	▲1.6
簡易水道	31	0.0	35	0.0	38	0.0	25	0.0	25	0.0	1	2.3
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	9,221	9.4	9,519	9.6	9,477	9.7	9,900	10.5	10,233	11.0	334	3.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	5,491	5.6	5,225	5.3	4,938	5.0	4,498	4.8	3,986	4.3	▲512	▲11.4
病院	8,825	9.0	9,087	9.2	9,023	9.2	8,359	8.9	8,394	9.0	35	0.4
市場	1,210	1.2	1,163	1.2	1,116	1.1	1,118	1.2	1,172	1.3	54	4.8
観光施設	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	▲0	0.0
宅地造成	953	1.0	1,664	1.7	1,962	2.0	361	0.4	325	0.3	▲36	▲10.0
下水道	56,955	58.3	57,104	57.9	56,834	58.0	55,401	58.8	54,880	58.8	▲521	▲0.9
駐車場整備	22	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	202	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	▲871	▲0.9
元金	80,820	82.8	83,348	84.4	84,080	85.8	81,756	86.8	82,267	88.1	511	0.6
利息	16,832	17.2	15,359	15.6	13,906	14.2	12,461	13.2	11,080	11.9	▲1,381	▲11.1
計	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	▲871	▲0.9



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(6) 他会計繰入金

令和3年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は811億28百万円で、前年度に比べ23億52百万円(2.8%)減少している。通常分の他会計繰入金は598億9百万円で、前年度に比べ28億4百万円(4.5%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が427億98百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は13.1%、資本的収入への繰入金が383億31百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は36.5%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が496億8百万円で最も多く全体の61.1%を占め、以下、病院事業が201億17百万円で24.8%、交通事業が46億70百万円で5.8%の順となっており、この3事業で全体の91.7%を占めている。

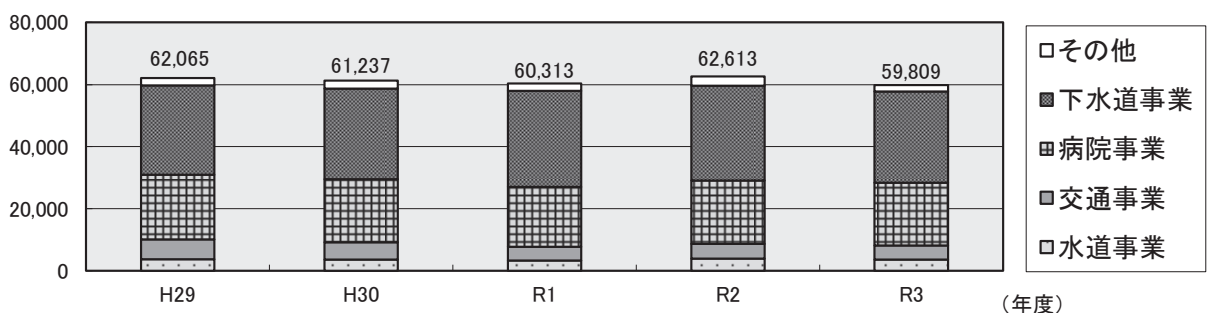
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、上水道事業が1億90百万円(4.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が13億8百万円(2.6%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	R2				R3				対前年度比較		繰入率				
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 うち通常分	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	うち通常分 うち通常分	fの構成比 g	f-c g	(g/c) ×100	R2		R3	
												a/ 収益的収入	b/ 資本的収入	d/ 収益的収入	e/ 資本的収入
上水道	1,797	2,653	4,450	3,920	1,530	3,109	4,639	3,568	5.7	190	4.3	2.8	16.7	2.4	19.1
簡易水道	2	22	24	24	2	34	36	36	0.0	12	51.3	6.8	60.5	7.4	55.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,736	982	4,718	4,718	3,863	808	4,670	4,670	5.8	▲47	▲1.0	14.1	29.4	13.9	26.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	147	35	182	173	134	27	162	162	0.2	▲21	▲11.3	0.5	2.8	0.4	2.2
病院	14,623	5,786	20,410	20,410	13,929	6,188	20,117	20,117	24.8	▲293	▲1.4	13.8	54.4	12.8	55.1
市場	722	435	1,157	1,157	680	468	1,148	1,148	1.4	▲9	▲0.8	24.5	35.8	22.9	25.3
観光施設	17	0	17	17	9	0	9	9	0.0	▲8	▲49.3	16.4	0.0	9.2	0.0
宅地造成	705	507	1,213	1,213	148	153	301	301	0.4	▲912	▲75.2	29.3	80.1	7.5	21.3
下水道	24,085	26,831	50,916	30,586	22,262	27,346	49,608	29,360	61.1	▲1,308	▲2.6	28.5	51.1	26.9	38.9
駐車場整備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
介護サービス	200	183	383	383	203	197	400	400	0.5	18	4.6	11.3	93.6	12.1	100.0
その他	12	0	12	12	38	0	38	38	0.0	26	215.0	39.5	37.6	68.1	0.0
計	46,047	37,434	83,480	62,613	42,798	38,331	81,128	59,809	100.0	▲2,352	▲2.8	14.4	43.7	13.1	36.5

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(7) 料金改定の状況

令和3年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く。）を実施した事業は、法適用事業の水道事業で2事業（同事業全体の5.9%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用のガス事業で105.6%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業、%)

事業	区分	年度	R2			R3			
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法適用企業	水道		34	2	5.9	34	2	5.9	
	工業用水道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送		1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道		1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス		2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道		55	0	0.0	55	0	0.0	
法非適用企業	簡易水道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	市場		9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道		27	0	0.0	27	0	0.0	
	駐車場		5	0	0.0	5	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	年度	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考	
			a		b					
			R2	R3	R2	R3	R2	R3		
法適用	水道		218.29	226.40	236.30	238.71	92.4	94.8	有収水量1㎡当たり	
	工業用水道		177.68	164.49	192.73	185.18	92.2	88.8	給水量1㎡当たり	
	交通	自動車運送		623.99	681.31	750.73	750.87	83.1	90.7	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道		1,471.25	1,489.07	1,980.66	1,718.96	74.3	86.6	車両走行1km当たり
	ガス		94.64	105.80	91.19	100.19	103.8	105.6	標準熱量(41.8605MJ/㎡)に換算した1㎡当たり	
	下水道		149.09	154.50	172.80	155.13	86.3	99.6	有収水量1㎡当たり	
法非適用	簡易水道		143.69	149.72	382.00	379.35	37.6	39.5	有収水量1㎡当たり	
	下水道		155.33	149.18	190.79	194.12	81.4	76.9	有収水量1㎡当たり	

(注) 下水道には特定公共下水道を含まない。